



コミュニティ・ガバナンスと災害復興：東日本大震災・津波被災地域の復興誌

社会学およびその関連分野



研究者所属・職名：
福島地域協働研究拠点・主任研究員

ふりがな つじ たかし

氏名：辻 岳史

主な採択課題：

- [特別研究員奨励費 「災害復興におけるガバナンスと被災者の生活再建」 \(2015-2016\)](#)
- [研究成果公開促進費 \(学術図書\) 「コミュニティ・ガバナンスと災害復興—東日本大震災・津波被災地域の復興誌—」 \(2022\)](#)

分野：地域社会学、災害社会学

キーワード：災害復興、東日本大震災、コミュニティ・ガバナンス、住民参加

課題

● **なぜこの研究をおこなったのか？ (研究の背景・目的)**

2011年に発生した東日本大震災の津波被災地域では、同様に甚大な被害をうけ、同じ政府の災害復興政策の影響下にあっても、災害復興政策の状況や社会的課題への対応には多様性がみられる。なぜ地域によって、災害復興の様相が異なるのか？この研究では、災害前から被災後の災害復興過程で被災地域が築きあげてきた様々な集団・社会組織による連携・協働の体制（コミュニティ・ガバナンス、以下CG）に着目して、上記の問いに答えることを目的とした。

● **研究するにあたっての苦労や工夫 (研究の手法)**

この研究では、復興事業の進捗の早さが異なる東日本大震災の津波被災地域（宮城県女川町・東松島市・名取市）を対象として、被災地域のCGと復興の地域的多様性の関係を分析した。

データは、2012年2月から2017年3月にかけて女川町・東松島市・名取市において実施したフィールド調査から得られた。自治体行政職員・産業団体・地縁組織・復興まちづくり団体などへのインタビュー調査、復興関連イベントや復興協議組織の会合などの参与観察、地域資料の分析を行った。

調査にあたって、地元図書館等に頻りに足を運び、震災前の地域社会の状況に関する資料を収集することに注力した。また、被災地域の方々との長期的な人間関係を築くことも重視した。



写真1 名取市・関上地区における新たな『まちづくり協議会』設置に向けた意見交換会の様子

(2014年2月21日、筆者撮影)



コミュニティ・ガバナンスと災害復興：東日本大震災・津波被災地域の復興誌

社会学およびその関連分野

研究成果

●どんな成果がでたか？どんな発見があったか？

この研究では復興の地域的多様性を「被災地における復興政策のパフォーマンス」として、「復興計画・復興事業にかかわる政治決定の早さ」「コンフリクトの発生程度」を指標に設定した。分析の結果、女川町・東松島市では円滑な自治体行政と地域諸団体との協議により、復興事業が早期に着手した。災害後に創発した住民団体を含めて、ステークホルダーの組織化が成功し、復興政策のパフォーマンスが高かった。他方で名取市では復興事業の着手が遅れ、災害後に創発した様々な住民団体が既存の協議組織に包摂されず、ステークホルダーの組織化が円滑に進まなかった。その結果、コンフリクトが発生・長期化し、復興政策のパフォーマンスが低くなった。

名取市では、災害前から都市化にともなう住民層の分化、地域の自治機能低下が進んでいた。災害発生前から地域社会が開発・政策実施を通じて歴史的に形成してきたCGが、復興の地域的多様性を規定することが示唆された。

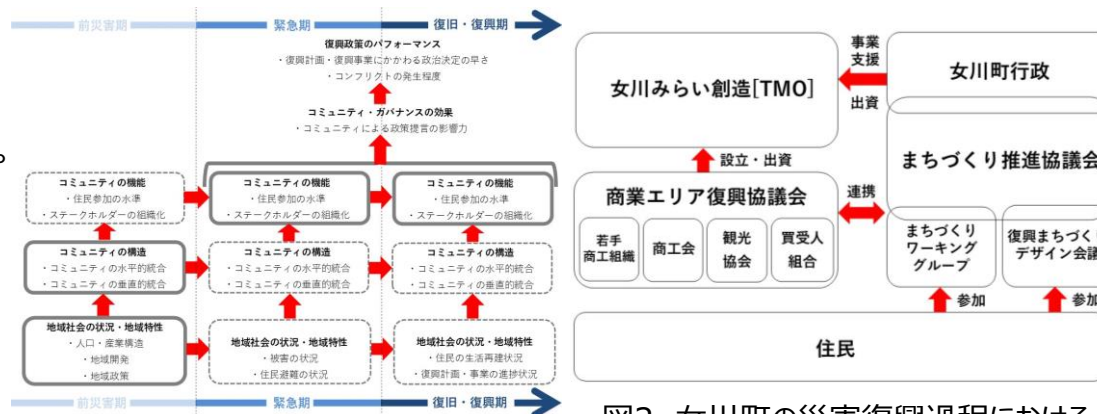


図1 津波被災地域の災害復興におけるコミュニティ・ガバナンスの分析枠組

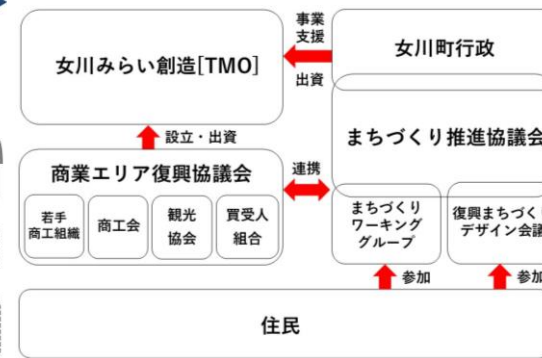


図2 女川町の災害復興過程におけるステークホルダーの組織化（復旧・復興期）

今後の展望

●今後の展望・期待される効果

東日本大震災における津波被災地域の事例分析に際してこの研究が提示したCGという分析枠組は、被災地における災害復興の動的・通時的な分析に適用しうるとともに、被災地の事例比較分析を可能にする。今後は、様々な災害、様々な国・地域を対象として、災害復興過程におけるCGの国際比較研究・地域間比較研究を展開したい。とりわけ、福島原発事故後に放射性物質による汚染被害をうけた地域の災害復興過程におけるCGの事例比較分析を進めていきたい。

あわせて、フィールド調査から得られた知見を被災地の方々に直接お伝えするとともに、望ましい災害復興や生活再建のあり方について被災地の方々と対話する機会を重ねていきたい（写真2）。



写真2 名取市における現地調査報告会（2023年9月15日開催）